事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
A-1	建設課	主要市道樹木管理委託業務	拡充	25,002【25,002】	6					1	2	1	1		2			1	・市でもう一度、今までのやり方について工夫してみる余地があるのではないか。(5) ・灌水、施肥については、民間委託にもっていくほうが良い。剪定については、公園等と一体的に作業をするほうが効率が良いので検討すべき。(6) ・主要幹線については、受益者意識が希薄になるため、道路構造の一部として市で行い、その他の住宅内道路については、地域に委ねることも検討してはどうか。(7)
A-2	保険年金課	人間ドック検診費助成金交付事業	継続	270【69】	1	2				2									・一部の人だけに助成することの意味がない。特定健診が始まったのでそれで十分ではないか。(1) ・事業効果が明確でない。保険なので医療費の縮減効果を明確にできないのなら、実施すべきでない。逆に本当に有効ならば、なるべく全員に受けさせるべき。(1) ・事業の有効性は認めるが、今のやり方で効果があるのか疑問。国保税の使い方を考えるべき。(5)
A-3	社会福祉課	身体障害者自動車燃料費補助事業	継続	1,434【1,434】	5	1				3									・税金を投入して、それだけのサービス効率があるかどうか疑問。身体障がい者だけでなく、妊婦も対象にするべき。(1) ・申請等に手間がかかると思われるので、申請等はできるだけ簡単な手続きでできるようにすべき。(5) ・精神障がい者、知的障がい者も含めた介護者への助成も考えるべき。(5) ・目的が障がい者の移動支援ならば、支援を必要としているのは身体障がい者だけではない。移動手段を持っていて自ら移動できる対象者への所得保障ならば、所得保障の必要な低所得者に限定すべき。(5) ・対象およびその他の支援策や金額も含めた抜本的な見直しが必要。(5)
A-4	人権教育課	人権ポスター・標語、人権作文集作成事業	継続	894【894】	5	1			1	2									・作文やポスター、標語の募集を学校教育の中で行うことに異議はなく、生徒の中でも体験と体験の検証が必要である。しかしながら、作文集を印刷、製本し、配布することは効果が薄いと考えられる。(1) ・ポスター、標語、作文を募集し作文集としてまとめることは、意義がある。その後の冊子等の活用の仕方について、もっと工夫すべき。(5) ・作文集を製本し、配るだけではもったいない。もっと市広報等を利用し、市民へPRしたほうが良い。(5)
A-5	都市計画課	公園施設の修繕および安全点検業務	拡充	14,472【14,472】	6				1		3		3	1	1				・現行を維持しながら様々な工夫をする余地は十分ある。(4) ・ふれあい公園の日常的な管理は、受益者がはっきりしていることから地元にお願いすることを検討すべきであり、利用率等を勘案し、遊具数を減らせるかどうかを検討する。そして残った施設について、点検業務を民間委託してはどうか。(6) ・点検は、子どもの安全を第一に考えることから専門の知識を持った機関に委託するべき。(6)

事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
A-6	管財契約課	東庁舎環境対策事業	継続	19,090 【19,090】	4				4										・デマンドを落とし（例えば昨年度の最高値から2つ目に高い値）、それを庁内に周知する（ペナルティも含めて）ことによって精神論を使って電気使用量を下げることができるのでは。(4) ・気象との関連について、より深く分析すべき。(4) ・温暖化対策については、他の施策（農林業や交通政策）と一体で検討すべき。(4)
A-7	安心安全課	駐輪場対策事業	拡充	3,568 【3,568】	7						1	3		1		3			・有料化することにより、収入が得られる。(6) ・市営駐輪場として、管理をシルバー人材センターに委託しても良いのでは。(6) ・石部駅前での民間の駐輪場が問題ないのなら、他の駅前の駐輪場も一度民間に委託し、その後、採算が採れることを示して譲渡してはどうか。（状況が落ち着いたら）(7)
A-8	保健福祉課	母子健康手帳発行業務	統合・連携	4,209 【4,140】	5					4									・市の保健センターに統合したほうが、効率的で良い。(5) ・母子手帳発行の役割とセットで議論すべき。(5) ・一本化することによって、母子手帳申請のハードルが上がるのでなければ統合することが適当。(5)
B-1	子育て支援課	社会福祉法人甲賀学園後援会活動補助金交付事業	継続	269 【269】	5					3		1							・民間事業者が主体として民間からの寄付を取ってこそ、また、働きがけをすることで、地域福祉の取り組みと考える。(5) ・湖南市からの入所数の推移からみると1人あたりのコスト20，000円の妥当性は低い。従来からの補助金であり、施策実現のための事業としては額の見直しはさらに必要である。(5) ・補助金の使途について、再考したほうが良い。（学園だより、こづかい補助等）(5) ・チェック体制を強化するべき。(5) ・他の後援会運営を参考にした運営指導が必要である。(5) ・社会福祉協議会から補助を出してもらうのが良い。(7)
B-2	市民生活課	住居表示付番業務	統合・連携	1,380 【1,380】	<u>5</u>				2	2									・他の課との連携によって、コストダウンを図るべき。(4) ・現行で工夫をして、事務処理の効率化を図るべき。(4) ・市民サービスとしては、1番身近な窓口で手続きできることが良いことであり、西庁舎でも付番事務は行うべきである。(4) ・室を設置して事業を進めていく必要があるか、妥当性があるかは疑問である。(5) ・市民に対して付番申請をもっとPRしたほうが良い。(5)

事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
B-3	環境課	生ごみ減量化推進補助事業	継続	883【883】	5					4									・具体的な数値を提示して、啓発に役立てるべき。(5) ・意識を高めるために始めた補助事業ならば、当初の目的から考えると2台目への補助は馴染まない。(5) ・ニーズ把握を行い、事業コスト（ゴミの処理費用との）比較を行い、有効性を見極めて補助内容を見直すべきである。(5) ・購入に対しての助成の効果を明確にしてほしい。(5) ・この事業は市民の一部の方しか利用されていない。もっと投資効果が得られないか検討を望む。(5)
B-4	人権政策課	湖南市人権擁護推進員活動業務	継続	119【119】	5				1	3									・人選についての推薦方法が妥当であるか、検討をする必要がある。(4) ・年2回のレクチャーをもう少し回数を増やして、全体のレベルアップが必要である。(4) ・委員の氏名を公表していないと相談できないので、公表することでより活用していただき、様々な問題が少しでも減少するように期待する。(5) ・推薦だけでなく公募も必要。(5) ・民生児童委員で役割が補完できるのかを検討するべき。(5) ・内容から人権教育課の人権まちづくり推進員に統合してはどうか。個々であれ、具体的な相談の交通整理で人権擁護員につなげるだけでなく、地域の問題として人権まちづくりにつなげていけるのでは。(5)
B-5	公民館	中央公民館利用事業	継続	6,130【6,107】	1	2					2		2	2					・存続ありきのみの視点ではなく、統合も考えて再考をするべき。(1) ・住民サービスの考え方を根本的に分析し、コストダウンを優先して、他施設との統合も考えてはどうか。(1) ・減免の見直しを実施し、指定管理者による管理を検討すべき。(6) ・利用すれば電気代等の必要経費は当然掛かるので、減免については、税の公平性の視点で受益者負担は必要であり、スポーツ施設等も含めて見直すべき。(6) ・施設を絞り込んで残すべきであり、公民館として存続を決定後は、さらなる利用促進が必要。(6)
B-6	議会事務局	議会だより発行事業	継続	3,412【3,412】	5					2	2								・印刷、紙代、折り込み料のコストダウンを再検討された上で、紙面を改善することを望む。(5) ・配布の方法を検討されたほうが良い。2元代表制を市民に認識してもらう意味でも、広報と一緒に配布したほうが良い。(5) ・コスト削減を目指して紙面作成の見直し、配布方法の検討をするべきであり、議会自らが範を示して行革を推進することが大切。(5) ・協働のまちづくりの視点から、自治会等による配布も検討するべき。(6)
B-7	産業振興課	田代ヶ池テニスコート管理運営事業	統合・連携	2,204【1,934】	1	4													・経済状況を考えて他の施設へ行ってもらったとしても問題はない。(1) ・使用料を徴収したとしても中途半端であり、他の施設の利用で補完できる。(1) ・市内には、他部課の施設であるテニスコートもあり、10分程度で行ける距離でもあることから、改修費用とランニングコストを考えると早期に廃止するべき。(1) ・他の部課との連携も含め、事業の廃止を考え、跡地の有効活用を検討してはどうか。(1) ・勤労者福祉として一定の役割は既に終えており、他の代替施設もあることから、廃止しても影響は少ないのではないか。(1)

事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
B-8	図書館	移動図書館運営事業	継続	6,006【6,006】	5					4									・交通弱者や空白地の住民全体を対象とした事業であるにもかかわらず、子どもに特化した事業となっているように感じられる。老人福祉施設へのサービス等、高齢者にもっと重点を置いても良いのでは。(5) ・図書購入を工夫する中で、外国籍住民向けの書籍を購入する。あるいは、日本語の絵本であれば空欄に翻訳（市民ボランティアを活用）してもらって貸し出すこともできるのでは。(5) ・移動図書は地域での利用格差が発生していることを考慮して、事業を推進することが望ましい。(5) ・保育園、幼稚園などは、図書管理システム、メール発信を利用したリストで貸出受付をして配達便で考えては。(5) ・地域サービスについては、公民館図書の開設も含めた検討をしてはどうか。(5)
C-1	総務課	文書管理事務	拡充	2,469【2,469】	5				1	3									・マイクロフィルム化はもう少し先に延ばすべきである。導入に向けては、マイクロフィルム化の単価の状況を考慮し判断するべき。(4) ・平成22年度に書庫の空きスペースが無くなるまでに、保存基準の見直しを徹底し、マイクロフィルム化すべき文書の精査と永年保存以外の不要な文書のスリム化（廃棄）を進め、紙ベースでの保管場所を確保するべき。(5)
C-2	学校教育課	学校図書館支援センター推進事業	継続	8,284【2,622】	5					4									・公共図書館事業と連携して、もっと合理的な実施ができないか検討するべき。(5) ・学校図書館システムと図書館システムを統合できないか。（サーバーは別で持ったとして、開発を一括してできないか）(5) ・正規職員と支援スタッフの業務内容の棲み分けをして、専門知識を持った人材を有効に配置する。(5) ・学校教育課と図書館が連携し、支援センターの役割が担えるような仕組みづくりを検討し、経費の節減を図るべき。(5)
C-3	住宅課	木造住宅耐震診断事業	拡充	1,752【1,752】	5				1	3									・周知の効率（普及率）が良いとは言えない。早急に進むよう努力が必要である。(4) ・目標数値の3300戸を実施しようとすると毎年約350戸を診断する必要があり、目標数値の達成のためには、住民啓発の手法を検討する必要がある。(5) ・他の課（自主防災組織育成担当）と連携した啓発を実施する。(5) ・モデル地区を指定し、重点的に診断を行っていく。(5) ・一般財源への負担が軽減できるよう、県支出金の要求をしてはどうか。(5)

事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
C-4	市民課	菩提寺区域住居表示地番調査業務	終了・完了	6,420【6,420】	4				4										・旧町での実績に基づいたノウハウを生かして、効率良く進めていくべき。(4) ・今までのノウハウを生かして、説明会における内容の精査を行い、経費の削減に努めるべき。(4) ・地番の整備は必要である。(4) ・実施計画をしっかり定め、年次計画に基づき早期に業務を進めることが必要である。(4)
C-5	会計課	源泉徴収事務	継続	1,380【1,380】	4				4										・ヒューマンエラーをどう解決するか、改めて課内で検討すること。(4) ・エラーが10件程度ならばシステムを作らないで、自助努力で行うべき。(4) ・市の会計は間違えていないものと思っているので、マニュアル作成やその他の手段でミスを無くしていってほしい。(4)
C-6	健康政策課	新生児・未熟児・妊産婦訪問指導事業	継続	2,589【2,589】	5				1	3									・子育ては大切なことなので、市が関わりどの子も平等にサービスが受けられるようにしてほしい。(4) ・外国人に対応するため、通訳者の配置などを拡充するべき。(5) ・通訳者のネットワーク、広域連携を図ってはどうか。あるいは、日本語教育を受けた助産婦さんの雇用を行う。(5) ・ハイリスク妊産婦・児以外の対象者は、訪問指導から産前産後の教室（出向き）に改め、指導を行う。(5)
C-7	生涯学習課	親子プレイステーション事業	継続	603【603】	5				1	2	1			1					・落ち着いた雰囲気の中で親子がゆったりと遊んでいて、親同士の関わりが苦手なお母さんには特に必要な事業であり、続けていくべき。(4) ・事業が重複していないか所管替えも含めて検討すべき。子育て支援は、子育て支援課が市の状況を考慮し、一体的に実施するほうが良い。(5) ・NPOやボランティア団体を育成し、子育て支援の一翼を担ってもらう。(5) ・青少年育成推進でなくとも可能ならば、一課に集中して行うべき。(5) ・実際の利用者のニーズを把握し、NPO・民間等に事業を委ねたほうが良いのでは。(6)

事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
C-8	まちづくり推進課	住民総合相談業務	継続	9,600【9,600】	5				2	2									・相談ができる窓口は常に必要であり、現行どおり行ってほしい。(4) ・市役所内に多種多様な相談について、適正な交通整理と迅速な解決を行う窓口は必要であり、現行どおりが望ましい。(4) ・市のOB等の活用を考えて、正規職員でなくても運用していけるのではないか。(5) ・1日1件程度の相談件数に対して人件費が高いのではないか。(5) ・相談の入り口は1つにするべき。市長の手紙と相談業務は一元化して行う。(5)
D-1	教育総務課	学校（園）の遊具施設維持管理業務	委託・民間化	1,436【1,436】	5				1	2	1		1						・まず、自分たちの子どもは自分たちで守るという基本のもと、市（学校（園）等）がもっと責任を持つべきであり、例えば業者点検に職員も同行するなど委託するにも創意工夫をするべき。(4) ・遊具の安全性の確保のための点検、修繕を一体的に行うことで、効果があるのなら、来年度から点検と修繕の委託を一体として行うべき。(5) ・根拠法令に設置義務のない遊具について、危ないから撤去するという手段ではなく、子どもがより安全に遊べる環境を作っていくことが重要。(5) ・品質（技能）を十分に保有している民間業者に委託する。(6)
D-2	高齢福祉介護課	湖南市地域包括支援センター業務	拡充	64,459【40,158】	5					3	1			1					・事業内容から考えても人員、財源確保が必要であると思われるが、正規職員ではなく臨時、嘱託職員での対応も可能であると言えるので検討すべき。(5) ・今後、ますます重要性が増えるので、予算の充実などしっかりやっていただきたい。(5) ・高齢者問題は、国あげての問題でもある。特定高齢者が増えているのなら、ケアーの問題、スムーズに相談が図れるよう人員の増も必要である。(5) ・人材確保は必要である。高齢者へのサービス（施策）については、市民ニーズが高まっているので、NPO等の育成も行い、対応していくべき。(6)
D-3	秘書広報課	「広報こなん」個別配布事業	継続	510【510】	5					4									・個別配布を希望者に配布しているが、過剰サービスではないか。必要な人には取りに来てもらうべき。(5) ・広報の内容を精査し、ページ自体を減らすべき。（お知らせが多すぎ、市民に考えてもらう記事が少ない）(5) ・配布にかかるトータルコストの削減のためには、情報誌自体の内容の見直しが必要である。そのためには、市民アンケートを行ってみるのも一つでは。(5) ・長いスパンで考えると、新聞販売店に委託するより、自治会に手数料を払って委託したほうが良い。未加入者のところにも自治会の区域内であれば、手数料を払って配布してもらうべき。(5)
D-4	地域医療推進課	夏見診療所および岩根診療所運営事業	委託・民間化	8,094【4,734】	7					1		3							・現在、実質的に民営化されている状況から明確に整理するほうが望ましい。ただし、将来的に地域住民の医療に対する安心を担保するためには、市として地域医療に対する方針を明らかにする必要がある。(7) ・一度に2ヶ所ではなく、一つの診療所を民間化したうえで、もう一つの診療所の民間化を進めるべき。(7) ・両診療所とも、現在の医師の方に売却できるよう進めるべき。(7)

事業仕分け･地域事業組成結果集計表

判定に下線のあるものは、同数の為コーディネーター判断による。

事業No.	担当課名	事業名称	所管評価	平成19年度事業費（人件費含む）【一財充当額】（千円）	評価	事業仕分け（委員数）							地域事業組成（複数回答あり）						事業仕分けの理由・助言の詳細
						不要	国実施	県実施	市見直し			民間化	(6)手法見直し（民間委託）			(7)民間化			
									現行	内容規模	手法		民間企業	公益法人	地域団体	民間企業	公益法人	地域団体	
						(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)							
D-5	上下水道課	上水道給配水管維持補修委託業務	継続	36,090【36,090】	5				2	2									・地元企業の育成、地域住民との繋がり等も勘案すると、業者への待機委託も検討しつつ、当面は、現行どおり実施していくことが必要ではないか。(4) ・業者に頼ることばかりではなく、市の力で頑張ってほしい。体制づくりで工夫をしてほしい。(5) ・業者への包括的な業務体制づくりの前に、管工事組合との委託体制について、抜本的に見直しをする必要がある。コスト削減効果も考慮したトータルコストについてシュミレーションも必要である。(5)
D-6	税務課	管理職滞納整理業務	休止・廃止	29,329【29,329】	4				4										・管理職の責任としてもっと頑張ってもらいたい。そのことによって、住民の税に対する意識も変わると思う。(4) ・概算で280万円ほどかかる人件費が管理職により少ない経費で行えることは、効果は大きい。しかし、毎年実施するのも大変であり、2年に1回ぐらいの割合で文書送達の方法などと交替で行ってはどうか。(4) ・管理職による臨戸訪問の直接的な効果は大きくないかもしれないが、対市民や市役所内に対するPR、財源確保に向けた取り組みとして継続すべき。(4)
D-7	企画財政課	近江歴史回廊推進協議会活動事業	縮小	249【249】	5	1				3									・市が税金を使って実施するのは不適当である。協議会の規約が足かせになり、やめるにやめられない状況にあるのではないか。観光協会が行うべき事業である。(1) ・本会と3つの部会との事業の見直しを行い、事業のスリム化を図ってほしい。(5) ・部会において湖南市がリーダーシップをとり、規模の縮小、廃止に向けて他市と連携すべきと考える。(5) ・事業的に企画財政課より、産業振興課が担当すべき。県主催の事業であるので、県サイドで縮小を考えてもらいたい。(5)